

令和7年度
社会福祉法人希清軒傳六会
彦三きらく園事業計画

はじめに

今回の介護保険制度改正で、「生産性向上体制加算」というインセンティブ加算が導入された。夜間の職員の配置も緩和された。人口減少を見据え、国が介護業界にDX化を推進めようとしている。幸い、当施設は、介護ソフトのベンダーより「モデルユーザー」として協力体制を求められるほど活用できている。また、県内では、他施設に先駆けて見守り支援機器を導入した。今後より一層、福祉機器の活用やDX化を進める。

外部環境

新型コロナウイルス終息後よりDX化を推し進めようという風潮が高まってきた。次年度6月よりこれまで有料だった「ケアプランデータ連携システム」の利用が1年間無料となり、国も介護現場の効率化を後押ししようとしている。それに対して現場は、まだまだ紙やFaxの利用から切り替えることが難しいようで、メール連絡を断られるなど、DX化には程遠い状況。当施設では介護ソフトを活用し、法人内の事業所間では紙のやり取りはほぼ解消できると見通し。請求に関わる業務の手間がかなり改善された。ケアプランデータ連携システムの導入を準備し、令和8年度実施予定の「介護情報基盤」にも対応したい。

金沢市内事業所の状況を確認。通所介護は昨年108事業所。今年度は103事業所と5減。訪問介護は昨年度136事業所が、今年度は146事業所。短期入所生活介護（以下、ショートステイ）は昨年度44事業所、820床に対して、今年度45事業所、803床。有料老人ホームは昨年度3381床に対し、今年度3609床。サービス付き高齢者専用住宅は950戸から1055戸（住宅型・介護付）。

有料老人ホームやサービス付き高齢者専用住宅の増加が著しい。訪問介護事業所の増加は、これらに合わせたものと推察。施設外へのサービス提供がされているのかは不明だが、当施設の訪問介護事業所に要支援者への提供依頼が多い。要介護者は早々に有料老人ホームなどの施設を利用する傾向は金沢市内も同様と思われる。

内部環境

能登半島地震の被災者受入れがひと段落。収支は良好。しかし、職員の退職は続いており、係長クラスの中堅職員が不足している状態。また、近年は中堅に限らずある程度施設を経験すると他業種や他施設に変わりたいという若い職員が多い。「長く務める」ことを

前提としての育成だけでは追いつかない。介護の経験がない、または経験が浅くても、社会経験のある中途採用者を管理職として育成することも検討したい。

利用者の介護や医療についてのデータを、自治体・利用者・介護事業者・介護事業者・医療機関などが電子的に共有、閲覧できる介護情報基盤を整備し、業務の効率化を目指すことが決まっている。これらの実施運営主体は自治体となっている。金沢市の準備状況等は不明だが、国は次年度より運用を目指しており、事業所としても機材の準備やセキュリティの対応など、いくつかの準備を進めることが必要。また、当面は紙の介護保険証と電子的情報での確認が混在する時期も想定される。情報の管理ルールも合わせて決めておくことが必要となる。次年度は介護情報基盤の対応の準備を進めていく。

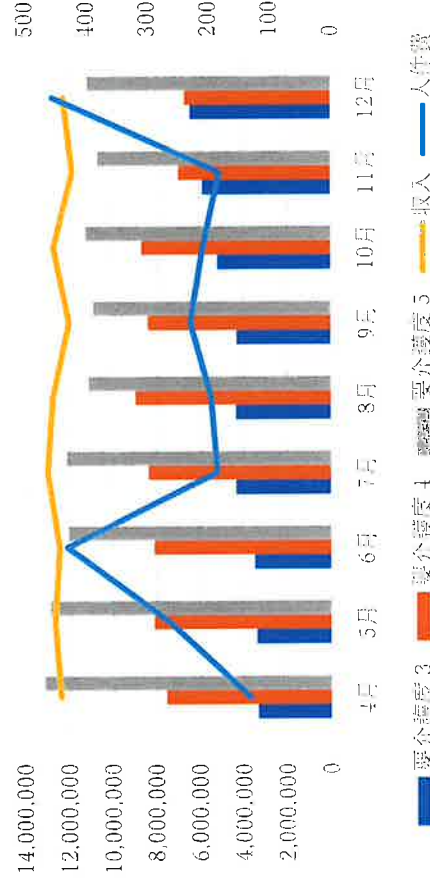
次に各事業所の1年間の稼働状況等を記載する。

特別介護老人ホーム

目標稼働率96.5%に対して、12月現在、99.5%。目標をクリア。1,2月の稼働率も良い状態。他施設や病院では未だ感染症対策のため、面会に制限を求めているところが多いが、彦三きらく園では、制限を撤廃。新たに入所するご利用者、ご家族にも喜ばれている。

行動目標だった「特別な日」を設ける試みは、必要ないというご家族もいたが、ご利用者が「東京駅に行きたい。」という希望をご家族同行で実現できた事例もあった。100%とは言えないが実行できた。

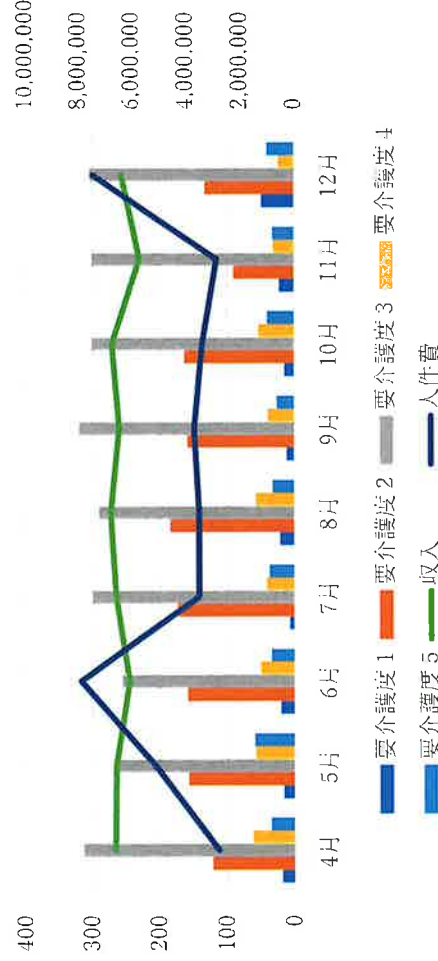
R 6 年度特別介護老人ホーム



短期入所生活介護（ショートステイ）

稼働率目標96.5%に対して95.6%。平均介護度は2.84。行動目標の評価は週3回のボランティア活動の受入れや口腔体操を再開。外部者の参加の受入れなどで活発化した。一方、入所や退所に伴う職員の業務が多忙となり、1対1のコミュニケーションが取りづら
い状況が発生した。「明るく楽しいショートステイ」は達成と評価したい。

R6年度ショートステイ



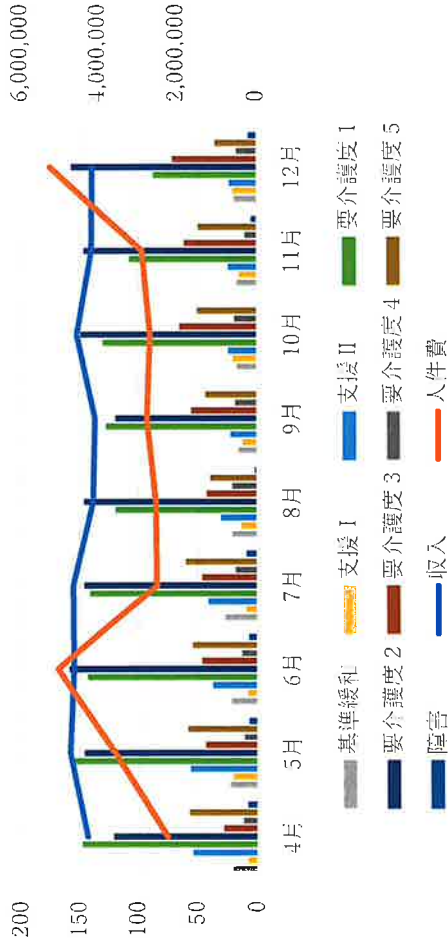
通所介護（デイサービス）

目標稼働率57.5%に対して69.9%。目標を大きく上回り達成した。

行動目標「地域住民と一緒に楽しむデイ」は、コロナ終息後、これまでしたことのない行事、防災研修を実施。多くの関係機関が参加するなど盛況だった。3年かけて達成する予定の目標であり、1年目としては達成と評価したい。

医療処置の必要な利用者の紹介が増えている。デイサービスで寝台浴のある施設が少ないためとのこと。状況を見ながら重度者の受入れにも対応できるよう調整していきたい。

R6年度デイサービス

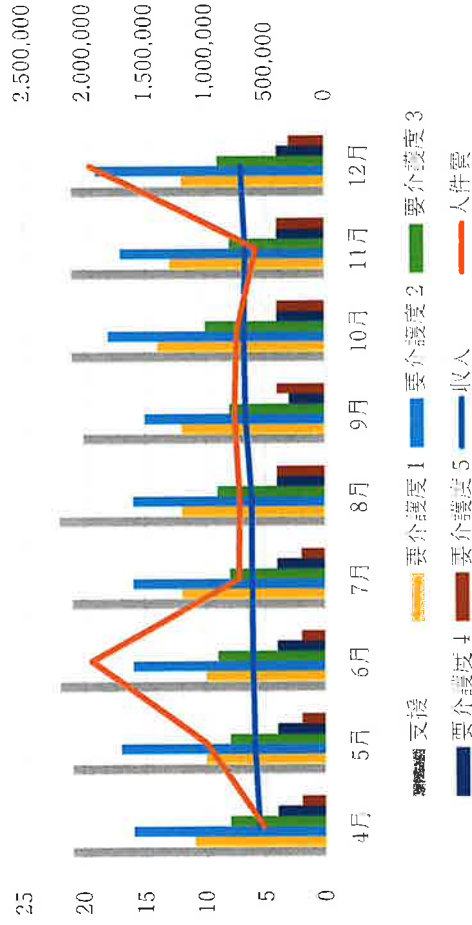


居宅介護支援事業所

年間目標702名の登録者獲得に対して、12月現在648名。年間では目標を達成できる見通し。

行動目標については、どの事業所も未だメールのやり取りよりもFaxが一般的であり、5事業所を目標にメールで連絡するとしていたが、未達。来年度は「ケアプランデータ連携システム」導入で連絡方法が変わるのではないかと考えている。

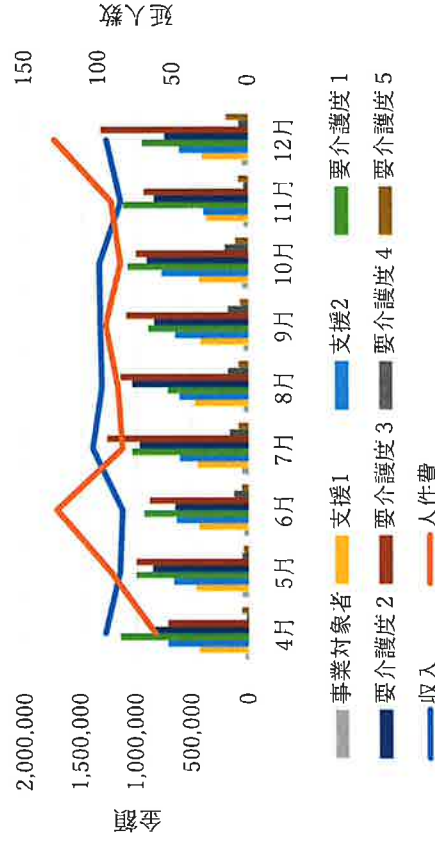
R6居宅介護支援事業所



訪問介護事業所

延べ利用者数の目標は5040人に対して、1月時点で3929人。約78%の達成率。残りの2か月での達成は困難と予測。欠員の穴埋めができず、新規依頼を断る状況が続いている。以前にも増して人員の確保が更に困難になってきている。

R6年度訪問介護



栄養課

弁当数については、目標の350食を超え、月平均422食と、目標を達成することができた。行動目標は未達。

看護課

看護職員と介護職員の業務を振り分け周知するという行動目標に対して周知はできたと評価。4月以降、看護職員の人員が減少する。今まで以上に看護師の採用が困難となっている。介護だけでなく、看護業務も生産性向上の取り組みが必要。

事務所

業務の見える化は未達。5年連続未達となる。業務が細かいこと、および業務量が増えてきており日々の業務に追われ、進んでいない。

まとめ

能登半島地震の被災者受入れはひと段落したが、団塊の世代が全員後期高齢者となる2025年になった。その影響は当施設にも当然ある。現に今年度、新規の依頼は増え、どの事業所も稼働率は概ね良好。稼働率を維持していきたい。そのためには人材の獲得と定着が必須。しかし、どの業界も慢性的に人材が不足。今後は、益々人材の獲得が難しくなっていく。高齢化に反して現役世代は減少していく。今までの介護の方法では仕事を続けていくことは難しいと感じる職員は多い。職員の身体の負担軽減や、業務の効率化、DX化を進めていく必要があるのは明らか。幸い、当施設は平成24年度より介護ソフトを導入。ほぼ記録業務は、介護ソフトを活用できている。また、見守り支援機器など他施設に比べていち早く導入。現在使っているものが使用できない状態では業務が回らない程に定着している。更に良いものがあれば導入を検討する。

R7年度目標

各事業所、委員会の次年度目標は下記のとおり。

彦三きらく園全体

業務効率化推進のための方法の検討と実行。

効率化することで利用者に関わる時間を確保し、安全、安心に過ごせる施設を目指す。

来客、ご家族、関係機関との接点を充実させる。 電話の鳴りっぱなしや、来客が対応を待つ姿を減らす。

特別養護老人ホーム

目標稼働率 96.5%。

行動目標：入居者の特別な日を設定し、入居者、ご家族と一緒に職員も喜びを感じる。

介護職員が入居者さんそれぞれの特別な日を設定するため、これまでの生活を理解する。

短期入所生活介護（ショートステイ）

目標稼働率 96.5%。

行動目標：安全に過ごし、帰宅できる。

レクリエーション活動やコミュニケーション等で生活リズムが整い、安全に過ごして帰宅できる。

通所介護（デイサービス）

目標稼働率 予防＋介護75.0%、基準緩和20% 合計55.4%

行動目標：少人数で行うレクリエーションを提供する。

趣味が合う人や介護度など複数グループに分かれて過ごす日を月1回実施。

居宅介護支援事業所

目標 月平均登録者数75名

行動目標：ケアプランデータ連携システム など、効率化を推進する。

訪問介護事業所

目標 1日17名(6年度12.6人)年間延べ利用者数 6205人。

行動目標：令和6年6月に非常勤ヘルパー、令和7年3月に登録ヘルパーが1名の2名増員となっている。今後も登録ヘルパーを増やながら、新規利用者を増やす。また、ケアマネからの訪問利用の問い合わせに対し、断る件数を減らす。前年度に引き続いて同目標に取り組む。

事務所

目標：業務の見える化(マニュアル化)。

昨年末に1名の事務員が退職。事務職が3名から2名となった。退職した事務員の業務を残った職員で行うことにより、事務所全体の業務の把握が進んでいる。これを令和7年度中に、より詳細に整理し、見える化を図り、属人的ではなく事務員全員が事務所の業務

を行えるように共有化、マニュアル化を進める。それにより、施設管理、現場の円滑な業務遂行のフォローを実行。また、様々なペーパーレス化をさらに進め、事務所の保管書類の量を 20%程度削減する。

栄養課

目標：弁当の提供数を月平均350食とする。

行動目標：栄養アセスメントシートの様式を作成し栄養の評価が落ちた方の状態を改善に役立てる。

年度末に、スクリーニングを元にして改善できたかを確認。年間の中リスクと低リスクの割合を確認する。

看護課

目標：感染症予防の意識の底上げと定着。

常に感染予防の意識を持ち、行動する（ゴーグル、消毒剤の携帯、1ヶア1消毒の徹底）。

各委員会

介護保険制度で求められている施設の在り方について、各委員会がそれぞれの役割を果たし、また、法人理念を軸にした施設運営を目指して各委員会の活動目標を設定する。

安全対策委員会

目標：施設内の安全対策や虐待防止、身体拘束適正化についての理解を深める活動

職員の意識向上のための活動を実施する。

防災委員会（BCP）

目標：全事業所で BCP を見直し、年末に修正内容を施設長に提出。

各事業所で BCP の見直しを実施。委員会は見直しの促進ととりまとめを行い、施設全体の調整を年末までに行う。

地域交流委員会

目標: **お**きらくさんと、地域住民とのマッチングを検討する。

二年計画。今年度は、次年度実現に向けた下準備を行う。

健康管理委員会

目標: 感染症発生時の初期対応を全職員が適切に行える。→

未だ感染症が発生した際には看護職員に負担がかかる状態が続いている。まずは発生時の初期対応を全職員が理解して適切に行動できるための研修や啓発を実施する。

給食委員会

目標: 食をとおして彦三きらく園をアピールする。

HP や広報誌を活用し、施設の食事や食をとおした健康に関する情報を広く提供する。

研修担当

目標: 施設内研修(法定研修)の実施方法を見直し、効率よく学べる研修にする。

研修の時間や内容を見直し、身につく研修になることを目指す。

広報担当

目標: 広報誌の作成過程の見直しと HP の更新

前年度に引き続き、広報誌の活用方法を含め、記事や紙面の作成方法をルーティン化に取り組む。

生産性向上委員会

目標: コラボフローのさらなる活用とケアプラン連携システムの導入検討。

現在コラボフローの運用が属人化している状態。きらく園としてうまく運用できるような仕組みを作る。

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	151,446,825	149,211,995	2,234,830	0006 流動負債	80,931,345	110,839,968	-29,908,623
0139 現金預金	59,617,219	35,819,852	23,797,367	2101 短期運営資金借入金	40,000,000	50,000,000	-10,000,000
1111 現金	187,013	131,535	55,478	2106 事業未払金	19,785,638	20,609,299	-823,661
1112 小口現金	205,171	210,032	-4,861	2105 その他の未払金		1,143,854	-1,143,854
1124 普通預金 1	59,225,035	35,478,285	23,746,750	2148 1年以内返済予定設備資金借入金		4,712,520	-4,712,520
1159 事業未収金	90,629,585	99,928,520	-9,298,935	2150 1年以内返済予定リース債務		2,890,728	-2,890,728
1158 未収金		1,143,854	-1,143,854	2114 未払費用	6,036,900	16,374,028	-10,337,128
1160 未収補助金		10,733,000	-10,733,000	2108 預り金	163,973	126,153	37,820
1162 立替金	1,200,021	1,275,489	-75,468	2107 職員預り金	951,834	990,386	-38,552
1170 前払費用		311,280	-311,280	2113 賞与引当金	13,993,000	13,993,000	
0002 固定資産	940,058,980	933,500,252	6,558,728	0007 固定負債	130,356,810	127,836,810	2,520,000
0003 基本財産	624,528,465	624,528,465		2201 設備資金借入金	56,338,610	56,338,610	
1204 土地	415,355,850	415,355,850		2203 長期運営資金借入金	60,000,000	60,000,000	
1201 建物	209,172,615	209,172,615		2210 リース債務	3,830,200	3,830,200	
0004 その他の固定資産	315,530,515	308,971,787	6,558,728	2205 長期預り金	10,188,000	7,668,000	2,520,000
1221 建物	211,992,901	211,992,901		負債の部合計	211,288,155	238,676,778	-27,388,623
1224 構築物	3,024,253	3,024,253		純 資 産 の 部			
1227 機械及び装置	2,603,271	2,603,271		0009 基本金	540,355,850	540,355,850	
1230 車輛運搬具	746,920	354,111	392,809	0010 国庫補助金等特別積立金	243,159,861	242,485,861	674,000
1233 器具及び備品	26,589,562	23,181,833	3,407,729	0011 その他の積立金	20,000,000	20,000,000	
1240 有形リース資産	3,019,436	3,019,436		2623 修繕積立金	20,000,000	20,000,000	
1242 権利	2	2		0012 次期繰越活動増減差額	76,701,939	41,193,758	35,508,181
1267 ソフトウェア	5,692,587	4,543,087	1,149,500	9021 (うち当期活動増減差額)	35,508,181	1,857,560	33,650,621
1244 無形リース資産	3,611,520	3,611,520					
1248 長期貸付金	12,398,780	10,789,940	1,608,840				
1253 修繕積立資産	20,000,000	20,000,000					
1258 差入保証金	25,204,000	25,204,000					
1260 長期前払費用	582,003	584,183	-2,180				
1265 その他の固定資産	65,280	63,250	2,030				
資産の部合計	1,091,505,805	1,082,712,247	8,793,558	純資産の部合計	880,217,650	844,035,469	36,182,181
				負債及び純資産の部合計	1,091,505,805	1,082,712,247	8,793,558

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

表 記 内 支 収 金 資

(自) 令和6年4月1日(至) 令和7年3月31日

(単位: 日)

[illegible]